

温室効果ガス排出状況と削減目標

目標値

2030年（令和12年）度時点で、**382千t-CO₂**を目指します。
〔※ 2013年（平成25年）度比46%以上削減〕

温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	2013年度 (基準年度)	2030年度 (目標年度)	削減目標 (基準年度比)
合計	717	382	47%
産業部門	123	48	61%
業務その他部門	200	84	58%
家庭部門	204	95	53%
運輸部門	174	139	20%
廃棄物分野 (一般廃棄物)	16	16	0%

なお、市域の温室効果ガス排出量として、環境省より発表されている「自治体排出量カルテ」に掲載された値を採用しています。全国集計値より案分法にて算出されるため、発表が3年ほどずれ込みます。現時点では令和4年度が最新です。

全体の傾向

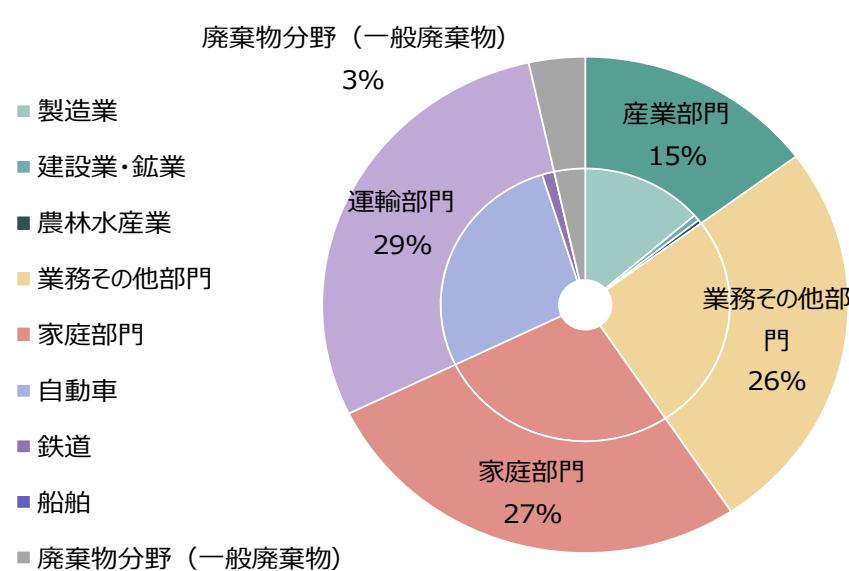
令和4年度の本市市域での温室効果ガス排出量は、518千tで、令和3年度より増加しました。減少傾向は続いているので、傾向が維持されれば目標値は達成できる見込みですが、継続して取り組みが必要な状況です。

要因分析

令和3年度と比べて、全国的には横ばいでしたが、奈良県全体では増加しており、本市においても同様の傾向で増加しました。関西電力の原子力発電所において、特定重大事故等対処施設の整備や、高浜原発の緊急停止などにより、原子力発電による発電量が減少したことが影響したものと思われます。

参考として電気使用に係る基礎排出係数について掲載します。全国平均値は、令和3年度は約0.434kg-CO₂/kWh、令和4年度は約0.438kg-CO₂/kWhとなり、大きな変動はありませんでしたが、関西電力においては、令和3年度は0.299kg-CO₂/kWh、令和4年度は0.360kg-CO₂/kWhとなり、増加が見られました。

3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



部門・分野	令和4年度 排出量 [千t-CO ₂]	構成比
合計	518	100%
産業部門	77	15%
製造業	71	14%
建設業・鉱業	4	1%
農林水産業	2	0%
業務その他部門	134	26%
家庭部門	141	27%
運輸部門	149	29%
自動車	142	27%
旅客	90	17%
貨物	52	10%
鉄道	7	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	18	3%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

部門別排出量
(出典：環境省「自治体排出量カルテ」)

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

